

国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会

〒104-0061 中央区銀座6-18-2 野村不動産銀座ビル8F 学支労気付 TEL&FAX03-5565-0102
http://shougakukin.sakura.ne.jp mail ; kyuu@shougakukin.sakura.ne.jp

国際基準の無償教育実現、いまこそ！ 17回目の署名提出累計56万筆突破！

署名運動が前進させた奨学金制度

5月30日、奨学金の会は、衆議院第2議員会館で、大学等修学支援制度の拡充や無償教育の立法化、教育予算をOECD加盟国水準に引き上げることを求める請願署名の提出を行いました。2008年に開始した署名運動は、今回17回目の提出数が1万606筆となり、累計で56万3670筆となりました。

開会あいさつで、全教の檀原毅也委員長は、衆院選挙で主要政党のすべてが高等教育の無償化を掲げるなど、「署名の積み重ねが、日本の奨学金制度を前進させているのは間違いない」と指摘。同時に、全国の大学で学費値上げの動きが相次ぐなかで権利としての無償教育の実現は道半ばであり、「学びたいという人が、無償で教育を受けられるようにすることは、社会全体の発展につながる」と、さらなる運動の発展を呼びかけました。



開会挨拶する檀原全教委員長

請願署名14名が紹介議員に

署名は、立憲民主、共産、れいわ、無所属の14人の国会議員が紹介議員になりました。このうち日本共産党の堀川あきこ衆院議員、伊藤岳、山添拓両参院議員が会場で署名を受け取り、あいさつしました。



↑三輪定宣会長（左）から署名を受け取る伊藤岳参院議員（中央）と堀川あきこ衆院議員（右）
←署名を受け取る山添拓参院議員（右）

伊藤氏は「4月に『大学学費・奨学金を考えるシンポジウム』を開催した。給付奨学金を受けていた学生は、家計が苦しく在学中もアルバイトを減らせないなかで成績要件から、給付を受けられなくなったと訴えた。希望者全員が受けられる制度が必要だ」と挨拶。

紹介議員一覧（順不同・敬称略）

氏名	会派	衆参	氏名	会派	衆参
小山 千帆	立憲	衆	船後 靖彦	れ新	参
佐々木 ナオミ	立憲	衆	宮口 治子	無	参
安藤 じゅん子	立憲	衆	吉良 よし子	共産	参
田村 智子	共産	衆	伊藤 岳	共産	参
堀川 あきこ	共産	衆	井上 哲士	共産	参
本村 伸子	共産	衆	大門 実紀史	共産	参
山添 拓	共産	参	山下 芳生	共産	参

ご賛同いただきありがとうございました！

教育予算を世界水準に引き上げ

堀川氏は「私も奨学金を返済中だ。『奨学金という名の借金』が重い負担となる事例を多く見てきた。海外では当たり前の権利としての給付奨学金を日本でも広げよう」。

山添氏は「学生時代に国立大学が独立行政法人化され、学費値上げさせない運動に取り組んだ。しかしここにきて値上げの動きが相次いでいる。教育予算を抜本的に増やして教育無償化を実現しよう」と語りました。

奨学金の会加盟団体・賛同団体の発言

運動で広がる教育無償化

全日本教職員組合

板橋由太郎中央執行委員

ゆきとどいた教育を求める会の署名は35年で4億8千3百万筆を集めた。この署名の中でも教育無償化を訴え、給食



費の無償化をはじめ制服・ランドセル・修学旅行費などに拡大している。品川区は区内在住の理系大学生に所得制限なしの給付奨学金制度をつくった。運動の成果ではあるが、本来国が責任を持って学びを保障するべきだ。

私学も公費で無償化を

全国私立学校教職員組合連合 山口直之委員長

私学の高校授業料無償化が決まったが、無償になるわけではない。授業料以外の施設設備費等が東京では平均21万円、宮城では27万円かかる。背景には公費負担が少なく公立の3分の1、35万円しか出ていない。来年から授業料無償化で45万円出ても80万円であり、公立高校生の112万円と比較しても少ない。私学も公費で無償化すべきだ。



「新たな千年紀」と教育最優先・無償教育の展望 —国際教育論の新しい潮流—

奨学金の会会長の三輪定宣千葉大学名誉教授は、「『新たな千年紀』と教育最優先・無償教育の展望—国際教育論の新しい潮流—」というテーマで講演を行いました。

教育はグローバルな共有財産

「ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）は1998年に「21世紀に向けての高等教育世界宣言」を発した。「新たな千年紀（ミレニアム）の出発点」に立ち、21世紀の諸問題を解決し、人類の未来を拓くために『教育最優先』の社会を創るよう世界各国に呼びかけた。これが今日、国際的な教育論の新しい潮流となっている」と説明。

さらにユネスコは2015年「教育を再考する」を発表。「教育はグローバルな共有財産」であり、「教育は21世紀の「変

動の時代」に「世界を変容させる」「最大の力」であると強調した。

無償教育財源

しかし、教育機関への公的支出の対GDP比（2021年）は、OECD（経済協力開発機構）加盟38カ国平均4.9%に対し、日本は4.0%と下から2番目。高等教育は平均1.0%に対し日本0.5%で38位と最下位だ。

教育予算の加盟国平均並み確保は、5兆円の増額となり、高等教育無償化3兆円のほか、様々な教育条件の整備に十分な予算が確保できると指摘。「大企業の内部留保の一部（600兆円の0.8%）をこれにあてれば、財源は十分にある」と強調しました。



講演する三輪定宣奨学金の会会長

教育最優先の社会をつくろう

教員特例の返還免除、非常勤にも適用を

首都圏大学非常勤講師組合

松島比奈子委員長（文書発言）

非常勤講師はほぼ全員が大学院卒だが、修学支援制度の対象外とされている。報酬は週1回の講義で月2.5～3万円程度。年収200万円未満の者が少なくない。2020年に復活した「奨学金返還免除制度（教員特例）」は、非常勤講師は対象外。経済的に恵まれた常勤が免除され、不安定な非正規雇用が返済を強いられるのは不公平ではないか。

多子世帯のみ無償化は憲法違反だ

全国労働組合総連合青年部

杵島歩常任委員

学費・奨学金問題と最低賃金をライフワークとして取り組んでいる。青年にとってどちらも切実な問題。新聞奨学生で働きながら学んでいた友人が体を壊して大学を辞めた。貸与奨学金を借りている学生と借りてない学生の間には対立と分断が持ち込まれる。今年度から導入された多子世帯の無償化政策は、憲法14条「法の下での平等」違反だと考える。

学生支援制度を使い大学淘汰するな

日本私立大学教職員組合連合

山賀徹書記次長

大学等修学支援制度は問題が多い、そもそも消費税増税分7500億円つけるという話が、5000億円の予算になり、さらに2000億円も余らせる。余った予算は防衛費に回る。機関要件について、全国の私立大学の学長にアンケートを取ったら、なぜ学生の学ぶ権利を保障する制度で、大学を選別するのかと怒りの声が集まった。無償教育実現と私学振興の基盤的経費拡大のために奮闘する。

7年もさぼり続ける政府報告提出

国際人権活動日本委員会

松田順一事務局長

日本の人権問題を監視するNGO団体だ。2012年に批准した国際人権A規約13条2項(C)により、政府は高等教育が基本的な権利だと認めたことになる。ところがその後、日本政府は社会権規約委員会が求めた政府報告の提出期限を7年過ぎても無視している。外務省や文科省に要請を強めていく。



雇用破壊の中で学生に借金させるな

首都圏なかまユニオン

伴幸生委員長

組合員が解雇された時に借金の相談を受けたら奨学金だった。将来の労働を担保にして学生に借金させる制度はよくないと運動している。健全な雇用社会が保障されていないなかで、厚労省は労働基準法の適用除外を拡大し、労使交渉の上に労使コミュニケーションを置くなどという労働法制解体を狙っている。



授業料後払い制度は無償化に逆行している

日本学生支援機構労働組合

大島幸子執行委員長代行

今年の春闘要求で組合は、日本学生支援機構に対し「授業料後払い制度」は高学費・高額学生ローン政策を温存させる制度であり、政府の高等教育無償化方針にも逆行するものであるから、機構として政府に意見を出すように求めた。私たちは安心して働ける職場と社会の実現を求めるとともに、無償教育の実現のために奮闘する。



未来を拓く給付奨学金・無償教育の実現を

その後、藤井和子奨学金の会事務局長が集会アピール文を読み上げ、全体の拍手で採択。

教育への権利を歪める政治介入許すな

最後に全国労働組合総連合の稲葉美奈子常任幹事が「物価高騰で生活が厳しくなる中で、奨学金返済の負担が重いなど、教育無償化を求める声が強くなっている。新自由主義的な受益者負担論で奨学金のローン化が進められるなかで、諸先輩方が続けてきたこの署名の重要さをかみしめることができた。今、学生の声を無視して学費値上げが強行されている。この背景には基

盤的予算削減とともに、国が競争をあおり財界や国を利する学問を優遇するなど、教育への政治介入が著しく、

教育への権利を歪めている。前進面もありつつ引き続きの運動への協力をお願いします。」と閉会挨拶を行い終了しました。



閉会挨拶する稲葉美奈子全労連常任幹事

5・30集会アピール文

本日、私たちは「国際基準の給付奨学金・無償教育の実現を求める請願署名」提出集会を衆議院議員会館で開催し、この運動の意義を再確認した。

東京私大教連の調査（4月4日公表）では、24年度私立大学新入生の入学時にかかる家計負担が過去最高を更新し、自宅外通学者は231万円を超えた。家賃を除く1日当りの生活費は653円という極貧生活を強いられ、アルバイトと貸与奨学金に縛られた学生に「自由な学び」の保障はない。

今、高等教育機関の学生3.3人に1人が日本学生支援機構の貸与奨学金を利用しているが、物価高騰により3年連続実質賃金が低下し、4割に迫る非正規雇用と、フリーランスなど雇用によらない働き方が拡大する雇用社会のなかで、長期間にわたる奨学金返済が若者の未来を暗くしている。3月28日、警察庁は2024年の自殺者2万320人中、「奨学金の返済苦」による自殺が23件あり、前年から17件増えたと発表した。「奨学金」は本来の給付に転換するべきだ。

私たちの長年の運動により2012年9月、政府は国際人権A（社会権）規約13条2項【権利としての無償教育】の全条項を批准し、「すべての教育段階の無償教育を実現する」ことを国際社会と約束した。ところが13年後の今日も、大学授業料は上がり続けている。施行5年目となる大学等修学支援制度は、給付型奨学金と授業料減免による無償化が期待されたが、厳しい基準で学生や学校が選別され、「少子化対策」の名目で兄弟姉妹の数や専攻により支援枠が変化する歪んだ制度となっている。2024年度から在学中の学費を卒業後に付け替える「授業料後払い」という新たなローンが導入され、無償化に逆行している。

1998年にユネスコが発した「21世紀に向けての高等教育世界宣言」は、21世紀の諸問題を解決し、人類の未来を拓くために「教育最優先」の社会を創るよう世界各国に呼びかけた。しかし日本は国内総生産（GDP）比における教育への公財政支出（2021年）が、2.90%と経済協力開発機構（OECD）加盟国中下から2番目である。これを加盟国平均（4.15%）にするだけで、無償教育の社会が実現される。

いまこそ教育予算を国際水準に拡大し、だれもが学ぶ権利が保障される社会を実現する運動を大きく前進させよう。未来を拓く無償教育と給付奨学金拡充を求めて、私たちは引き続き奮闘する。

2025年5月30日

学費は無償に！奨学金は給付に！5・30奨学金の会署名提出院内集会